

2018年2月14日

各位

2017年度第3四半期決算報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則、以下「オリックス生命」)の2017年度第3四半期決算(2017年4月1日～2017年12月31日)を以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2015年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期
新契約高	13,494	15,504	13,572
新契約年換算保険料	254	318	330
新契約件数	410	475	468

新契約高は、「定期保険ファインセーブ」などの販売が好調だったものの、収入保障保険が減少したことなどから、前年同期比87.5%の1兆3,572億円となりました。

新契約年換算保険料は、上記に加え「医療保険 新キュア・サポート」「終身保険 新ライズ・サポート」の販売が好調だったことから、前年同期比103.9%の330億円となりました。新契約件数は、前年同期比98.4%の46万8千件となりました。

◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2015年度末	2016年度末	2017年度 第3四半期末
保有契約高	87,723	104,182	112,068
保有契約年換算保険料	1,818	2,158	2,375
保有契約件数	2,947	3,487	3,816

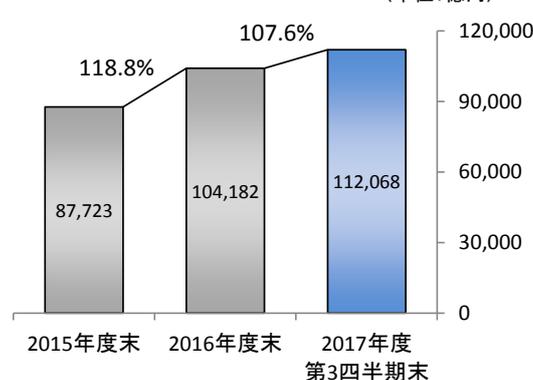
保有契約高は、終身保険や収入保障保険、定期保険などの第一分野商品の保有が増加したことから、前年度末比107.6%の11兆2,068億円となりました。

保有契約年換算保険料は、第一分野商品のほか医療保険の増加もあり、前年度末比110.1%の2,375億円に、保有契約件数は、前年度末比109.4%の381万6千件と伸長しました。

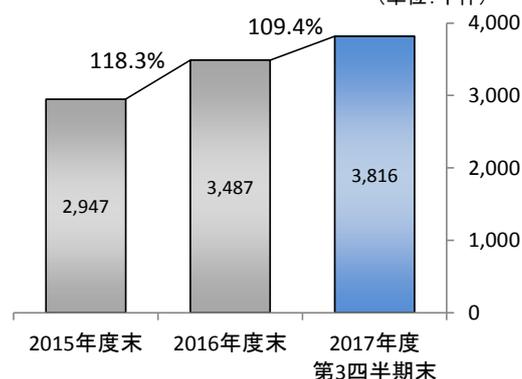
新契約年換算保険料 (単位:億円)



保有契約高 (単位:億円)



保有契約件数 (単位:千件)



2. 収支・資産等の状況

◆収支・利益・資産

(単位:億円)

	2015年度 第3四半期		2016年度 第3四半期		2017年度 第3四半期		2016年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
保険料等収入	1,455	116.4%	1,844	126.7%	2,220	120.4%	2,673
資産運用収益	131	124.0%	624	474.8%	786	125.9%	711
保険金等支払金	2,956	587.2%	2,141	72.4%	2,353	109.9%	3,021
資産運用費用	192	663.2%	60	31.5%	34	57.2%	94
基礎利益	△ 80	-	△ 116	-	△ 250	-	△ 202
当期純利益	212	-	△ 69	-	△ 225	-	△ 188
総資産	20,212	269.3%	19,344	95.7%	18,835	97.4%	18,996

- ・保険料等収入は、終身保険や医療保険の保有契約が増加したことなどから、前年同期比120.4%の2,220億円となりました。
- ・資産運用収益は、運用環境の改善により特別勘定資産運用益が増えたことなどから、前年同期比 125.9%の786億円となりました。
- ・保険金等支払金は、年金や解約払戻金の支払いが増加したことなどから、前年同期比109.9%の2,353億円となりました。
- ・資産運用費用は、為替差損が減少したことなどから、前年同期比57.2%の34億円となりました。
- ・基礎利益は、新契約が順調なことにより新契約獲得経費や標準責任準備金の積立負担が増加したため、前年同期と比べて134億円赤字幅が拡大し、△250億円となりました。
- ・当期純利益は、前年同期比156億円減の△225億円となりました。
- ・総資産は、前年度末とほぼ横ばいの1兆8,835億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2015年度 第3四半期		2016年度 第3四半期		2017年度 第3四半期		2016年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
営業収益	1,619	118.0%	2,062	127.4%	2,318	112.4%	2,832
生命保険料等収入	1,483	121.4%	1,772	119.5%	2,158	121.8%	2,486
資産運用収益	136	90.2%	290	212.8%	160	55.0%	346
営業費用	1,335	122.5%	1,620	121.3%	1,941	119.8%	2,321
生命保険費用	1,077	121.6%	1,264	117.3%	1,592	126.0%	1,785
資産運用費用	29	100.8%	59	204.0%	37	62.4%	96
その他費用	229	130.6%	297	129.7%	312	105.3%	440
税引前当期純利益	284	48.8%	442	155.7%	377	85.2%	512
法人税等	86	96.5%	129	149.9%	104	80.5%	151
当期純利益	198	40.1%	314	158.3%	273	87.1%	361
総資産	21,386	251.9%	20,895	97.7%	20,388	97.6%	20,598
保険契約債務	17,236	358.5%	15,918	92.4%	15,239	95.7%	15,642
株主資本 (払込資本金)	3,157 (590)	115.4%	3,508 (590)	111.1%	3,817 (590)	108.8%	3,544 (590)

- ・生命保険料等収入は、終身保険や定期保険の保有契約が増え、保険料収入が増加したことなどから、前年同期比121.8%の2,158億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益が減少したことなどから前年同期比55.0%の160億円となり、資産運用費用は、ヘッジ付外債減少に伴うヘッジコスト減少などにより、前年同期比62.4%の37億円となりました。
- ・生命保険費用は、責任準備金積立負担が増えたことなどから、前年同期比126.0%の1,592億円となりました。
- ・税引前当期純利益は前年同期比85.2%の377億円、当期純利益は同87.1%の273億円となりました。
- ・総資産は、前年度末とほぼ横ばいの2兆388億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

3. 再保険取引

- ・当社は変額個人年金および変額終身保険にかかる最低保証リスクに関しては出再することにより、リスク軽減を図っております。
 - ・上記再保険に付した最低保証リスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てておりません。
- そのため、解約もしくは満期等により最低保証に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社において、主に上記一時的な差異により、会社法基準はSEC基準より利益が減少しています。

3. 健全性等の状況

◆ソルベンシー・マージン比率

	2016年度末	2017年度 第3四半期末
ソルベンシー・マージン比率	1,337.1%	919.4%

- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から417.7ポイント減少の919.4%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。

◆格付け(2018年2月14日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : **A+**
- ・スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け : **A-**

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2017年度第3四半期連結決算(2017年4月～2017年12月)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命はリテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

- 2017年 4月 30日 ・ 個人保険の保有契約件数が350万件を突破
- 2017年 5月 31日 ・ 新キュアの保有契約件数が100万件を突破
- 2017年 6月 30日 ・ 「お客さま本位の業務運営方針」を制定
- 2017年 7月 21日 ・ 「ご家族登録サービス」の取り扱いを開始
- 2017年 10月 1日 ・ 「お客さま本位推進部」の新設
- 2017年 11月 1日 ・ 「セレクト勤務制度」を導入
- 2017年 11月 16日 ・ ペーパーレス申込手続きを開始

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>
経営企画部広報チーム 狐塚・林
TEL : 03-6685-7996

＜目 次＞

1. 主要業績	(1)
2. 資産運用の実績(一般勘定)	(3)
3. 四半期貸借対照表	(6)
4. 四半期損益計算書	(7)
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	(9)
6. ソルベンシー・マージン比率	(10)
7. 特別勘定の状況	(12)
8. 保険会社及びその子会社等の状況	(12)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位 : 件、億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	3,487,531	104,182	3,816,534	109.4	112,068	107.6
個人年金保険	156,597	7,962	138,317	88.3	6,586	82.7
団 体 保 険	—	5,429	—	—	5,398	99.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

・新契約高

(単位 : 件、億円、%)

区 分	2016年度 第3四半期累計期間				2017年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による純増加	前年 同期比			新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	475,668	15,504	15,504	—	468,045	98.4	13,572	87.5	13,572	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	6	6	—	—	—	—	0.0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第3四半期 会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	215,837	237,575	110.1
個 人 年 金 保 険	76,082	65,419	86.0
合 計	291,920	302,994	103.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	133,503	145,412	108.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 第3四半期 累計期間	2017年度 第3四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	31,807	33,055	103.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	31,807	33,055	103.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	18,918	18,898	99.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	393,186	29.5	577,714	40.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	14,694	1.1	10,845	0.8
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	668,769	50.2	580,245	41.0
公 社 債	413,791	31.0	364,702	25.8
株 式	118	0.0	118	0.0
外 国 証 券	241,100	18.1	202,266	14.3
公 社 債	241,100	18.1	201,136	14.2
株 式 等	—	—	1,130	0.1
そ の 他 の 証 券	13,758	1.0	13,157	0.9
貸 付 金	4,571	0.3	4,600	0.3
不 動 産	65,084	4.9	64,250	4.5
繰 延 税 金 資 産	5,924	0.4	5,701	0.4
そ の 他	181,119	13.6	171,343	12.1
貸 倒 引 当 金	△ 59	△0.0	△ 58	△0.0
合 計	1,333,290	100.0	1,414,642	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	252,427	18.9	214,927	15.2

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	114,866	139,723	24,856	24,856	—	114,758	140,623	25,865	25,865	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	539,806	553,367	13,561	16,606	3,045	451,677	463,822	12,144	14,201	2,056
公 社 債	307,337	318,925	11,588	12,702	1,114	257,939	269,944	12,004	12,612	607
株 式	4	15	10	10	—	4	15	10	10	—
外 国 証 券	219,938	221,100	1,162	2,989	1,826	180,272	181,136	863	1,575	712
公 社 債	219,938	221,100	1,162	2,989	1,826	180,272	181,136	863	1,575	712
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,526	13,325	799	903	104	13,460	12,725	△ 735	1	736
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	654,672	693,090	38,418	41,463	3,045	566,435	604,445	38,009	40,066	2,056
公 社 債	402,203	436,826	34,622	35,736	1,114	352,697	388,354	35,656	36,264	607
株 式	4	15	10	10	—	4	15	10	10	—
外 国 証 券	239,938	242,923	2,985	4,811	1,826	200,272	203,349	3,076	3,788	712
公 社 債	239,938	242,923	2,985	4,811	1,826	200,272	203,349	3,076	3,788	712
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,526	13,325	799	903	104	13,460	12,725	△ 735	1	736
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	97	97
その他有価証券	438	1,567
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	432	1,562
合 計	535	1,665

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2016年度末 要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 第3四半期会計期間末 (2017年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		409,494	595,747
買入金銭債権		14,694	10,845
有価証券		1,216,618	1,028,947
(うち国債)		(243,198)	(194,878)
(うち地方債)		(3,801)	(1,787)
(うち社債)		(166,791)	(168,036)
(うち株式)		(118)	(118)
(うち外国証券)		(243,753)	(204,593)
貸付金		4,571	4,600
保険約款貸付		4,571	4,600
有形固定資産		65,898	64,942
無形固定資産		10,931	14,553
代理店貸		58	58
再保険貸		122,794	92,831
その他の資産		48,686	65,344
繰延税金資産		5,924	5,701
支払承諾見返		2	0
貸倒引当金		△ 59	△ 58
資産の部合計		1,899,616	1,883,515
(負債の部)			
保険契約準備金		1,800,962	1,824,866
支払準備金		28,598	26,952
責任準備金		1,771,735	1,797,452
契約者配当準備金		628	460
代理店借		7,113	4,629
再保険借		1,203	964
その他の負債		22,598	8,652
未払法人税等		62	49
その他の負債		22,536	8,602
退職給付引当金		36	69
価格変動準備金		2,979	3,189
支払承諾		2	0
負債の部合計		1,834,896	1,842,372
(純資産の部)			
資本金		59,000	59,000
資本剰余金		45,204	45,204
資本準備金		45,204	45,204
利益剰余金		△ 49,248	△ 71,805
その他利益剰余金		△ 49,248	△ 71,805
繰越利益剰余金		△ 49,248	△ 71,805
株主資本合計		54,955	32,399
その他有価証券評価差額金		9,764	8,744
評価・換算差額等合計		9,764	8,744
純資産の部合計		64,719	41,143
負債及び純資産の部合計		1,899,616	1,883,515

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2016年度 第3四半期累計期間 〔2016年4月1日から 2016年12月31日まで〕	2017年度 第3四半期累計期間 〔2017年4月1日から 2017年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		276,446	305,826
保険料等収入		184,417	222,093
(うち保険料)		(181,266)	(219,228)
資産運用収益		62,490	78,652
(うち利息及び配当金等収入)		(13,054)	(10,945)
(うち有価証券売却益)		(16,220)	(5,416)
(うち特別勘定資産運用益)		(33,210)	(61,805)
その他経常収益		29,539	5,080
(うち責任準備金戻入額)		(26,322)	(—)
経常費用		284,789	335,203
保険金等支払金		214,171	235,302
(うち保険金)		(26,260)	(28,537)
(うち年金)		(79,135)	(91,665)
(うち給付金)		(24,541)	(27,693)
(うち解約返戻金)		(66,116)	(71,531)
(うちその他返戻金)		(1,473)	(1,654)
責任準備金等繰入額		—	25,717
責任準備金繰入額		—	25,717
資産運用費用		6,057	3,467
(うち支払利息)		(3)	(2)
(うち有価証券売却損)		(1,115)	(208)
(うち金融派生商品費用)		(1,019)	(1,583)
事業費		58,093	63,472
その他経常費用		6,467	7,243
経常損失		8,343	29,377
特別利益		0	0
固定資産等処分益		0	0
特別損失		289	218
固定資産等処分損		11	8
価格変動準備金繰入額		278	210
契約者配当準備金繰入額		505	466
税引前四半期純損失		9,137	30,062
法人税及び住民税		△ 550	△ 8,125
法人税等調整額		△ 1,642	619
法人税等合計		△ 2,192	△ 7,505
四半期純損失		6,945	22,556

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2017年度第3四半期会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

貸倒引当金の算定方法

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、当上半期末の貸倒実績率を基礎として、合理的な範囲内で調整を加えた貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、31,323百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	628百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	634百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	466百万円
ニ. 当第3四半期会計期間末現在高	460百万円

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

2017年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は、10,949円61銭であります。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2016年度 第3四半期 累計期間	2017年度 第3四半期 累計期間
基礎利益 A	△ 11,621	△ 25,096
キャピタル収益	16,220	5,899
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,220	5,416
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	483
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	4,274	1,809
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,115	208
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	1,019	1,583
為替差損	2,005	—
その他キャピタル費用	133	17
キャピタル損益 B	11,946	4,090
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	325	△ 21,006
臨時収益	3	91
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	90
個別貸倒引当金戻入額	3	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	8,671	8,462
再保険料	8,599	8,462
危険準備金繰入額	72	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 8,668	△ 8,370
経常利益 A+B+C	△ 8,343	△ 29,377

- (注) 1. 2016年度第3四半期累計期間におけるその他キャピタル費用には、外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分の調整額133百万円が含まれています。
 2. 2017年度第3四半期累計期間におけるその他キャピタル費用には、外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分の調整額17百万円が含まれています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	169,474	123,316
資本金等	54,955	32,399
価格変動準備金	2,979	3,189
危険準備金	16,117	16,026
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	12,205	10,930
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	9,163	9,163
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	118,916	141,353
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,863	△ 89,741
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	△ 4
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	25,349	26,823
保険リスク相当額 R1	6,492	6,965
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	4,894	5,422
予定利率リスク相当額 R2	1,570	1,535
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	19,965	21,065
経営管理リスク相当額 R4	987	1,049
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,337.1%	919.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、子会社であるオリックス保険コンサルティング株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し開示しています。

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	168,824	122,741
資本金等	54,978	32,452
価格変動準備金	2,979	3,189
危険準備金	16,117	16,026
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	12,205	10,930
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	9,163	9,163
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 671	△ 627
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	118,916	141,353
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,863	△ 89,741
控除項目	—	—
その他	—	△ 4
リスクの合計額	25,323	26,797
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R1	6,492	6,965
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	4,894	5,422
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	1,570	1,535
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	19,936	21,037
経営管理リスク相当額 R4	986	1,048
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,333.3%	916.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	11	—	10
個人変額年金保険	—	5,669	—	4,692
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	5,680	—	4,702

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、億円)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	154	9	139	8
合 計	154	9	139	8

・個人変額年金保険

(単位:件、億円)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	79,392	5,001	57,917	3,667

(注)金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当第3四半期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。